

ここからはじめる 社会保険一般常識

「社一」科目の医療・介護の保険法と確給法・確拠法について、表と図解で法令の内容をイメージできるように整理します。まず大まかに「構造」をつかんで、「要素」を他の法令と比較しながら覚えていきましょう。

社会保険労務士
伊藤直子

(社会保険労務士合格研究室)



◆はじめに◆

「社会保険に関する一般常識」は、文字通り、「広く一般的な」知識が求められる分野です。ついつい後回しにしてしまうところですが、意外と、得点できる分野なのです。本特集では、以下の2部構成で、それぞれ、法令をざっくりつかんでいきます。

社一学習は、「各法律を横断的に整理」することが効果的です。例えば、「保険者」をとってみても、市町村、都道府県、全国健康保険協会など法律ごとに異なります。

また、「法律の中も横断的に整理」することも必要です。例えば、「国」の役割と「都道府県」の役割が入れ替えて出題されるパターンがよく見られます。

「こんなところが出るんだな」と早めに知っておけば、直前期の暗記が楽になります。

受験勉強は先手必勝です。早めに社一学習にとりかかりましょう！

第1部 4要素で見る医療・介護保険

国民健康保険法・介護保険法・高齢者医療確保法・船員保険法について、保険を構成する以下の大きな4つの要素という切り口でまとめていきます。

「**保険者**」：給付の実施や保険料の徴収などを担う保険の運営主体

「**被保険者**」：保険に加入し、給付を受けることができる人

「**給付**」：被保険者が病気や出産などのとき（医療保険）、介護を要する状態などのとき（介護保険）に受けられる保険サービス

「**費用負担**」：給付の財源となる被保険者からの負担と公費負担



第2部 図解で見る確定給付企業年金法・確定拠出年金法





確定給付企業年金法・確定拠出年金法の大まかな仕組みを図解でみていきます。登場人物（機関）間の関係性、お金（拠出金・年金給付）や運用指図・給付請求の流れを確認しましょう。

第1部 4要素で見る医療・介護保険

国民健康保険法

日本の医療保険は、「**国民皆保険**」の仕組みをとっており、すべての国民が、何らかの公的医療保険に加入しています。例えば、民間企業の会社員、公務員等とその被扶養者は被用者保険（健康保険や共済組合等）に加入しています。**被用者保険に加入していない人はすべて「国民健康保険」に加入しています。**なお、75歳以上の人は「後期高齢者医療制度」の対象です。（昭和13年制定・全面改正により昭和36年国民皆保険実現）

●4要素で見てみましょう

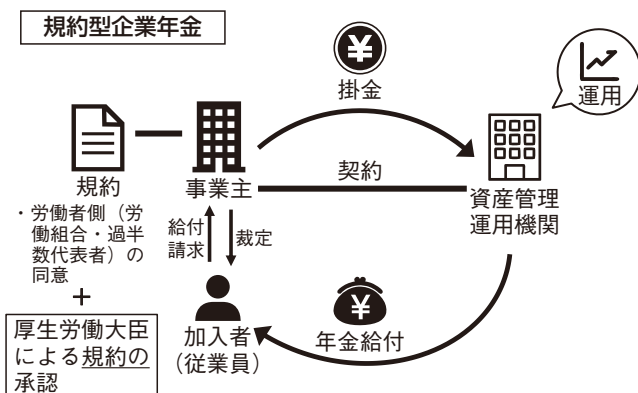
<p>①保険者</p>  <p>(法3条)</p>	<p>○都道府県：財政運営の主体で中心的な役割。市町村とともに運営を担う。</p> <p>○市町村：地域住民との身近な関係の中で実際の窓口業務を行う。</p> <p>○国民健康保険組合：特定の業種・職域の団体が設立。組合員とその家族を対象とする。設立には都道府県知事の認可が必要。</p>
<p>②被保険者</p>  <p>(法5条～6条、法19条)</p>	<p>○都道府県等が行う国保の被保険者となる者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県内に住所を有する者は、都道府県が市町村とともに国保の被保険者となる。「被扶養者」の概念がない。 <p>○国民健康保険組合の被保険者となる者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合員及び組合員の世帯に属する者 <p>＜除外される者＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被用者保険など他の医療保険加入者、生活保護受給者、（都道府県等が行う国保の場合は）国民健康保険組合の被保険者など
<p>③給付</p>  <p>(法36条など・54条の3・58条)</p>	<p>○法定必須給付（必ず実施される）：診療・入院などについては、健康保険と同様、療養の給付等がある。また、国民健康保険独自の給付として、特別療養費がある。</p> <p>○法定任意給付（特別な理由がある場合は行わなくてもよい）：出産育児一時金、葬祭費、葬祭の給付</p> <p>○任意給付（条例または規約で実施（行うか否かは任意））：傷病手当金等</p>
<p>④費用負担</p>  <p>(法76条～54条の3、63条の2、69条～70条)</p>	<p>○賦課対象：世帯主・組合員</p> <p>○賦課・徴収主体：市町村が賦課し、徴収する（都道府県等が行う国保の場合）</p> <p>○徴収方法：原則・特別徴収（年金から天引き） 特別徴収以外は普通徴収（口座振替・納付書等）</p> <p>○滞納時の措置：（滞納1年間）特別療養費の支給→（1年6月間）支払の一時差し止め→（なお滞納）滞納保険料の控除</p> <p>○国の支援：組合の事務費、都道府県の療養給付費等に対して国庫負担あり</p>

第2部 図解で見る確定給付企業年金法・確定拠出年金法

確定給付企業年金法

「確定給付企業年金」は、従業員の高齢期の所得を企業が保障する企業年金制度です。高齢期に従業員が受けることができる「給付の内容」を企業が約束し、公的年金と合わせて、高齢期の生活を支えることを目的としています。従業員が約束された内容の給付を受け取ることができるよう、原則として企業が掛金を負担し、年金資産を管理・運用します。（平成14年施行）

◆規約型企業年金（法第3条、第30条、第55条、第56条、第65条）



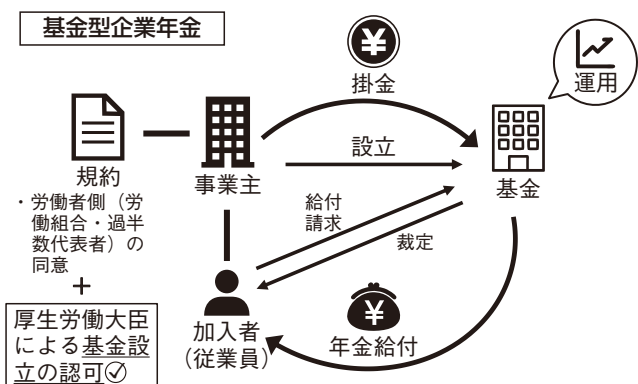
■規約の作成■事業主が、労働者側の同意を得て規約を作成し、規約について厚生労働大臣の承認を受けて実施します。

■掛金■事業主は年1回以上定期的に掛金を拠出します。加入者も一部を負担することができます。なお、掛金は資産管理運用機関に納付します。

■管理・運用■事業主は、積立金について信託会社や生命保険会社等（資産管理運用機関）と契約を締結し、社外で年金資産の管理・運用を行います。

■給付の請求・裁定■受給権者が事業主に請求→事業主が裁定→内容を資産管理運用機関に通知→事業主の裁定に基づき資産管理運用機関が給付を行います。

◆基金型企業年金（法第3条、第13条、第30条、第55条、第56条、第66条）



■基金の設立■事業主が、労働者側の同意を得て規約を作成し、企業年金基金（以下「基金」）の設立について厚生労働大臣の認可を受けます。

■掛金■事業主は年1回以上定期的に掛金を拠出します。加入者も一部を負担することができます。なお、掛金は基金に納付します。

■管理・運用■積立金については、基金が信託会社や生命保険会社等と契約を締結し、基金が年金資産の管理・運用を行います。